中津市行政サービス高度化プラン2022 【概要版】

これまでの行財政改革の歩み

市町村合併以降、行財政改革に係る取組みを行ってきました。

- 中津市行財政改革緊急2ヶ年計画 (H17~18)
- 中津市行財政改革5ヶ年計画 (H19~23)
- 第2期中津市行財政改革5ヶ年計画 (H24~28)
- 中津市行政サービス高度化プラン (H29∼R3)(第3期中津市行財政改革5ヶ年計画)

行財政改革の必要性

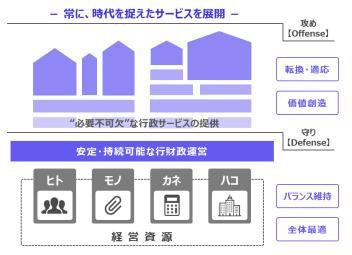
社会情勢の変化

人口減少・超高齢化社会の進展 / コロナ禍で変容した行政サービスの在り方加速する自治体DX

本市の行財政運営上の課題

厳しい財政事情 / 公共施設の老朽化 / 職員数と人件費

基本理念



- >>> 常に時代を捉えたサービスや価値を提供
- >>> 経営資源のバランスを維持し、全体最適を実現

基本方針

- 人口減少時代における職員数削減を見据え、全ての業務における総点検の実施とその結果に基づく定員適正化を図る
- 今後5年間を自治体にとって<u>「変革」の時機</u>と位置づけ、業務や組織など あらゆる分野で新たな自治体像を確立していく契機とする
- <u>職員一人ひとりが「行革マインド」</u>をもって本プランを着実に推進する 組織へと体質転換を図る
- 社会保障関係費の増加を織り込みつつ、<u>自治体DXの推進</u>による効率化を 進めることで持続可能な行財政運営を目指す

重要事項(5つの柱)

- I 自治体DXの推進 (4項目)
- Ⅱ 公共施設の最適化 (4項目)
- Ⅲ 持続可能な財政基盤の確立 (7項目)
- IV 行政課題への対応力の確保・向上 (5項目)
- V 協働・連携によるまちづくり (3項目)

基本目標

基 金

- ◆ 財政調整用基金 残高 30 億円以上を確保
- ◆ 公共施設等整備基金 残高 7 億円以上を確保

市債

◆ 市債 残高 400 億円以下を堅持

人件費

- ◆ ラスパイレス指数 100 以下
- ◆ 人口減少率を勘案した職員数の適正化 (中津市定員適正化計画)
- ◆ 働き方改革による時間外手当削減率 30 %以上

1

中津市行政サービス高度化プラン2022 【概要版】

5の重点事項の中に、23の具体的な取組項目を設定し、令和4年度から5年間にわたり、基本目標と各分野の到達目標達成を目指します。 また、本プランを着実に進捗させた場合、5年間の効果額は1,114,719千円を見込んでいます。 新 … 新規 **拡** … 拡充 … 継続 重点事項 具体的な取組項目 拡 マイナンバーカードの普及促進 行政手続等のオンライン化 自治体DXの推進 「書かない」「待たない窓口」の推進 拡 情報システムの標準化・共通化 拡 公共施設における行政サービスの最適化 継 維持管理経費の節減 公共施設の最適化 拡 継 出資団体等の経営改善 指定管理者制度、PPP/PFI等の導入 継 市税等の確保 拡 新たな財源の確保 継 受益者負担の適正化 継 経常経費の見直し 持続可能な財政基盤の確立 拡 遊休財産の売却・貸付推進 社会保障関係費の見直し 継 特別会計の健全経営 拡 事務事業の見直し 新 ICTを活用した業務効率化 行政課題への対応力の 拡 現場対応力向上の組織構築 拡 効果的な人材育成・能力開発 確保・向上 新 新たな働き方への転換 拡 拡 情報発信の強化 公民連携の推進 協働・連携によるまちづくり 新 産学官金連携の推進